

事業計画及び成長可能性に関する事項

研究開発型企业に向けて



UPCON
アップコン株式会社

目次

- 01. 会社概要
- 02. 事業概要
- 03. 市場環境
- 04. 優位性
- 05. 成長戦略
- 06. リスク情報

目次

- 01. **会社概要**
- 02. **事業概要**
- 03. **市場環境**
- 04. **優位性**
- 05. **成長戦略**
- 06. **リスク情報**

企業名	アップコン株式会社
本社所在地	神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1 KSP東棟611
事務所一覧	札幌事務所 北海道札幌市中央区北2条西2丁目3-2 仙台事務所 宮城県仙台市青葉区本町1-5-31 シエロ仙台ビル 名古屋事務所 愛知県名古屋市中区丸の内3-7-26 ACAビル5階 大阪事務所 大阪府大阪市中央区南船場4丁目10番5号南船場SOHOビル702 福岡事務所 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-28 博多偕成ビル2階
代表者	松藤 展和
設立	2003年6月
資本金	1億188万円
上場市場	名古屋証券取引所ネクスト市場
証券コード	5075
従業員数	45名（2022年9月現在）
事業概要	事業概要 土木工事業 ■コンクリート床スラブ沈下修正工法【アップコン】 ■ウレタン製土壌改良材【ナテルン】 ■農業用水路トンネル機能回復加圧式ウレタン充填工法【FRT工法】 上記工法の施工・施工管理および販売ウレタンを使った新技術の研究・開発

※各事務所には従業員の配置はありません。お問い合わせ専用電話の設置になります。

基本理念

健康第一 安全第一 家庭第一

経営方針

スピードと環境を重視した経営を行い、社会貢献度の高い研究・開発型企业となることを目指します。

経営理念

ウレタン樹脂を使用した建物等の沈下修正をおこなうこと、
公共施設の修復をおこなうことで
暮らしやすい社会とストック型社会へ貢献します。
また、ウレタン樹脂の新規応用分野への研究開発に取り組むことで、
自ら市場を創りながら事業を拡大していきます。

“LIKE A PROFESSIONAL SPORTS TEAM”

プロスポーツ選手のように憧れられる働き方をしよう！

「床の沈み、段差、傾き…地盤沈下が引き起こす
様々な問題で困っている人を助けたい。」

「施工を通してお客さまに感動を与えたい。」

そういった思いを胸に、私たちは今日も
目の前の仕事に取り組んでいます。

プロスポーツ選手のように、お客さまに応援していただけるような、
カッコよく頼もしい存在を目指していきます。

2003

●2003年6月
アップコン有限会社を
神奈川県川崎市高津区末長に
資本金300万円で設立。

2008

●2008年7月
ISO14001の認証取得を受ける。

2005

●2005年11月
ISO9001の認証取得を受ける。

2004

●2004年2月 神奈川県川崎市
高津区坂戸かながわサイエンスパークへ
移転。アップコン株式会社に組織変更し、
資本金1,000万円に増資。

2013

●2013年3月
「地盤改良方法」特許取得
(特許第5227085号)

2016

●2016年6月
厚生労働省
安全衛生優良企業に認定

2015

●2015年10月
「土壌改良方法および緑化
方法」特許取得

2018

●2018年3月
「沈下した地盤上のコンク
リート版を修正する方法」
特許取得
●2018年5月
「空洞充填によるトンネル
の補修方法」特許取得
●2018年12月
「沈下した地盤上のコン
クリート版の傾きを
修正する方法」特許取得

2017

●2017年5月
ISO27001の認証取得を受ける。
●2017年8月
経済産業省 健康経営優良法人
2017に認定

2019

●2019年1月
「港湾の地盤を改良する方法」
特許取得
●2019年2月
厚生労働省 第三回働きやすく生産性
の高い企業・職場表彰最優秀賞・大臣
賞受賞
●2019年6月
「布基礎の不等沈下を修正する方法」
特許取得
●2019年12月
ベトナム国Lac Viet社とノウハウ
ライセンス契約書を締結

2021

●2021年1月 「路面の不具合による車両の
交通障害を応急的に解消させる方法」特許取得
●2021年3月 健康経営優良法人2021
ブライツ500に認定
●2021年6月 創業18周年
●2021年7月 **TOKYO PRO Market 上場**

目次

- 01. 会社概要
- 02. 事業概要
- 03. 市場環境
- 04. 優位性
- 05. 成長戦略
- 06. リスク情報

アップコンはウレタン樹脂を使った施工、 及び研究開発で事業展開しています。

当社は、工場・倉庫・店舗や、一般の住宅などの建物において、地盤の不同沈下を原因として生じたコンクリート床の沈下・傾き・段差・空隙を完全ノンフロンのウレタン樹脂、および小型機械を用いた独自の「アップコン工法」によって修正する施工を主力事業として展開しております。

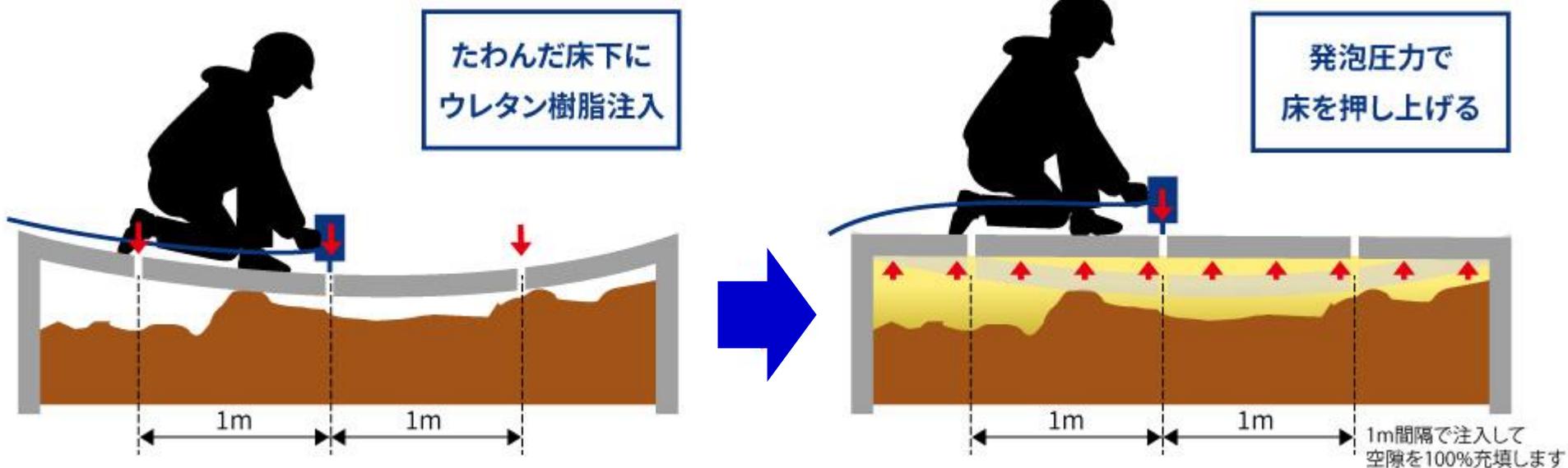
また、新たな事業展開推進のため、多数のプロジェクトを進行させ、硬質発泡ウレタン樹脂の新規応用分野への研究開発に取り組むことで、自ら市場を創りながら事業を開拓していくサイクルを目指す研究開発型企業を目指しています。



アップコン工法

【コンクリート床スラブ沈下修正工法】とは

沈下・段差・傾き・空隙などが生じた既設コンクリート床に、1m間隔で直径16mmの小さな穴を開け、ウレタン樹脂を注入します。ウレタン樹脂は、短時間で発泡し、その圧力でコンクリート床を床下から押し上げて傾きや段差などを修正します。ウレタン樹脂の注入は、既設コンクリート床の高さを計測機器で常時ミリ単位で監視しながら行い、樹脂の最終強度は約60分で発現します。床下に空隙が発生している場合、同じ方法でウレタンを注入、ウレタン自らが発泡する特性によって、狭い隙間でも入り込み空隙を充填することが可能です。



民間・公共のセグメントで沈下修正を行っております。



民間事業

- ・コンクリート床スラブ沈下修正工法
(アップコン工法)

引越し不要、操業・業務を止めない工法。
工場・倉庫・店舗・住宅など、日本全国及び
海外での沈下修正工事を行います。

工場・倉庫・店舗・住宅・事務所/海外施工等



公共事業 ※公共インフラ系

- ・コンクリート舗装版補修工法
- ・農業用水路トンネル機能回復加圧式
ウレタン充填工法 (FRT工法)

高速・一般道路、空港・港湾など日本全国の
沈下修正及び空隙充填工事を行います。
農業用水路トンネルの維持・補修工事を行います。

**道路・農業用水路トンネル・空港・
港湾・学校・自衛隊施設等**

民間事業

企業の生産・販売活動の拠点である工場、倉庫、店舗のほか、一般の住宅など、地震や地盤沈下で傾いたコンクリート床を修正いたします。

工場・倉庫

操業・業務を止めずに短時間施工が可能

店舗

営業を休まずに短時間施工が可能

住宅

引越し不要、居住しながら施工可能

その他

施工に先立っての調査・事務所等の沈下修正工事

施工事例（ビフォーアフター）



【工場】出入口の段差を修正



段差が解消された



【住宅】地震によって傾いた住宅



まっすぐな状態に修正

公共事業

わが国の農業用水路、道路、空港等の老朽化した社会インフラの機能回復に資するために各研究開発プロジェクト(既存工法の応用技術を含む)により開発された技術を新規事業として公共工事に展開したものです。



農業用水路・導水路トンネル ウレタン空洞充填工事 (FRT工法)

小規模断面トンネルに特化した技術で短時間施工が可能



道路・橋梁部踏み掛け版

供用を止めずに短時間の維持・補修工事で早期解放を実現



港湾・空港

港湾の岸壁部の路盤の段差やコンテナターミナル内のRTG (タイヤ式門型クレーン) 走行路盤に生じた沈下を夜間工事のみなど短工期で修正



学校

週末の休みを利用し、工期を複数回に分けた施工が可能

施工事例



【FRT工法】覆工背面の空洞充填工事



【道路】コンクリート舗装版の空隙充填



【港湾】地盤沈下によって段差が生じ水溜まりができた港湾荷下ろし岸壁



【学校】地震の影響で床がすり鉢状に沈下した体育館

目次

- 01. 会社概要
- 02. 事業概要
- 03. 市場環境**
- 04. 優位性
- 05. 成長戦略
- 06. リスク情報

沈下修正の市場規模について

日本は、地震大国であり世界で起きるマグニチュード6以上の地震のうち18%は日本周辺で発生しております。地震の度に各地で地盤沈下や不同沈下、地割れ、道路の液状化現象が起こっています。また、高度経済成長時代に建設されてきた社会インフラの老朽化が問題となっており、当社は、今後この分野での事業拡大の可能性は大きいとの判断をしております。

なお、当社は、沈下修正事業としての単一セグメントであり、事業区分は、「民間事業」と「公共事業」の2区分に分けて開示しており、今期の予算編成及び今後の事業展開についてご説明いたします。



出典：（一財）消防防災科学センター「災害写真データベース」

民間事業

沈下修正事業における市場規模（民間事業・住宅）

日本の累積沈下量

地域別	2012年～2016年の過去5年間の累積沈下量		
	c m/年	c m/5年間	2012～2021年 まで累積
北海道	0.312	1.56	3.12
東北	0.88	4.4	8.80
関東	1.716	8.58	17.16
甲信越	1.068	5.34	10.68
中部	1.548	7.74	15.48
関西	0.77	3.85	7.70
中国	0.624	3.12	6.24
四国	0.074	0.37	0.74
九州	0.666	3.33	6.66
総計	7.658	38.29	76.58

※環境省 水・大気環境局全国の地盤沈下地域の概況より参照し当社で集計をした資料になります。

左記表は日本全国の住宅の沈下修正工事のマーケットとして地域別の年間沈下量（c m/年）を集計した表になります。

- ▶10年間において沈下修正工事が必要な地域は四国を除きすべての地域が該当と判断されます。
- ▶地盤沈下の多くは、地下水の過剰な摂取により地下水位が低下し、粘土層が収縮するために生じている。
- 一度沈下した地盤はもとのには戻らず、沈下量は年々蓄積されていくこととなります。

採用工法アンケート調査結果

沈下件数及び 工法	不同沈下量（c m）										合計
	2c m	6c m	10c m	14c m	18c m	22c m	26c m	30c m	34c m	39～44 c m	
土台上げ	1	2	3	0	4	0	1	1	0	0	12
耐圧版	0	10	11	14	31	60	35	6	0	3	170
鋼管圧入	0	4	23	12	16	15	2	1	1	5	79
薬液注入	0	3	22	6	15	4	0	0	0	0	50
ウレタン注入	0	4	18	3	5	4	1	0	0	0	35
合計	1	23	77	35	71	83	39	8	1	8	346

※NPO住宅地盤品質協会、（社）日本曳家協会が会員各社に対して実施したアンケート調査です。

NPO住宅地盤品質協会、（社）日本曳家協会が会員各社に対して実施したアンケート調査が左記内容になります。

アンケート概要

- ・東日本大震災による住宅被害の2013年1年間でのアンケート結果
- ・修復工法の種類は5種類
（土台上げ、耐圧版、鋼管圧入、薬液注入、**ウレタン注入**）

- ▶ウレタン注入工法の採用率は全体の10%程度。
- ▶修復施工事例は傾斜角3～12/1000に集中している。

市場規模（民間事業・住宅）

- ▶ 沈下量の施工実績が最も多い6cm～20cmの規模はまさにアップコン工法に適しており他の工法のシェアに入り込むことができます。ウレタンを使用する工法でのシェアは当社と競合他社の2社になりますが、他社は住宅の施工実績が少なくホームページで施工実績紹介も無く住宅の沈下修正市場から撤退するとホームページにて宣言しており、事業として重視していないと思われます。ウレタンを使用した工法では当社が100%シェアになります。
- ▶ 知名度が上がることで地場の建設業者の下請け又は紹介として採用されるケースが見込まれます。
- ▶ 住宅沈下修正の市場規模は実績及び工法の見積から見ると当社でここ平均年間30百万円でありウレタンのシェアが10%程度。

足元の実績でも全国規模で3億以上であると予測することができます

沈下修正事業における市場規模（民間事業・工場）

日本国内の工場は平成26年度をピークに減少傾向にあります。これは生産拠点を海外（主にアジアの発展途上国）にシフトしており、2018年以降では全国で217,601件、敷地面積は5億1,865万㎡であり従業員が30名以下の工場が約9割をしめております。ここ最近ではコロナ過の影響もあり国内に生産を移動する企業もあります。



市場規模（民間事業・工場）

当社のターゲットとしては従業員規模30人以上で敷地面積は関東地区で150㎡以上、その他地方では300㎡以上が受注範囲としております。

（見積の目安であり最低条件ではありません。調査内容によります。）

右の図表から見るとほとんどの工場が地下水を使用している為、地下水位は比較的低い地域が多いと思われます。

地下水位が低いと地盤沈下や空隙、地震時には液状化が発生しやすくなります。特に発生しやすい地域は赤字にしております。当社の**プロモーションターゲット**でもあります。

平成29年（2017）年工業統計表 地域別統計表 平成30(2018)年8月24日掲載
経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室

従業者30人以上の事業所（工場）に関する統計表（事業所数、事業所敷地面積及び1日当たり水源別用水量）

2016年地域別	事業所数(工場)	敷地面積(100m)	井戸水使用(立方メートル)	2016年地域別	事業所数	敷地面積(100m)	井戸水使用(立方メートル)
全国計	44,595	14,202,579	6,077,561				
北海道	1,219	628,674	183,968	岡山	899	526,465	81,250
青森	385	182,280	46,297	広島	1,146	435,361	41,371
岩手	610	177,619	67,885	山口	529	409,526	20,759
宮城	724	247,558	33,943	徳島	242	83,307	63,439
秋田	450	135,346	14,528	香川	462	157,774	25,496
山形	714	154,358	90,044	愛媛	518	234,226	127,739
福島	1,026	408,957	71,288	高知	213	30,796	103,415
茨城	1,492	786,510	174,242	福岡	1,304	525,409	75,343
栃木	1,156	456,208	248,972	佐賀	375	112,186	27,831
群馬	1,213	327,073	171,044	長崎	328	109,274	18,358
埼玉	2,392	396,145	146,177	熊本	538	207,105	141,493
千葉	1,283	664,282	83,163	大分	390	289,384	30,932
東京	1,347	100,452	44,764	宮崎	372	126,334	105,779
神奈川	1,848	509,925	161,258	鹿児島	448	99,828	69,297
新潟	1,253	308,917	246,809	沖縄	178	30,805	24,283
富山	783	273,938	292,491				
石川	595	138,190	155,323				
福井	441	133,392	184,103				
山梨	438	113,469	73,756				
長野	1,276	249,047	192,829				
岐阜	1,293	294,561	398,049				
静岡	2,295	577,313	1,014,524				
愛知	3,671	1,170,167	242,354				
三重	967	432,637	113,746				
滋賀	900	348,450	177,222				
京都	867	152,820	124,264				
大阪	2,697	392,811	66,239				
兵庫	2,061	711,459	144,311				
奈良	409	61,873	22,754				
和歌山	355	161,799	43,675				
鳥取	240	49,995	38,566				
島根	253	78,574	52,188				

市場規模（民間事業・倉庫）

物流倉庫・倉庫事業に関しましては、棟数が年々減っているが敷地面積は増加の傾向にあり、都心住宅街エリアの中小倉庫が減少し海岸沿岸部への大型倉庫にシフトしております。全国で約12万棟、床面積は1.6億㎡となっており、営業用普通倉庫は約4,000万㎡で全国の4割を占めております。当社のターゲットとしては倉庫に関しましては、全てが受注対象となります。

（国土交通省：法人土地建物調査統計より）

	棟数・箇所等	面積(千㎡)	備考
①利用現況が「倉庫」である建物	117,460	163,303	平成20年法人建物調査
②床面積が500㎡以上	58,560	151,000 *1	〃 床面積500㎡以上のもの
③床面積が千㎡以上	30,440	131,000 *1	〃 床面積千㎡以上のもの
④運輸業が所有	20,080	50,705	〃 業種が運輸業であるもの
⑤事業所の形態が「輸配送センター」等である事業所	52,276	—	平成18年事業所・企業統計、形態が「輸配送センター、配送センター、これらの車庫」「自家用倉庫・自家用油槽所」等
⑥運輸業が所有	34,709	—	所有業種が運輸業であるもの
⑦従業者数が10名以上	25,400 *2	—	推計による（注記参照）
⑧1～3類の営業用普通倉庫	(4,542社) *3	41,171	平成24年度第4四半期倉庫統計季報、1～3類倉庫の所管面積
⑨使途が「倉庫」である建築物の着工（平成26年度）	(13,844) *4	(8,200) *4	平成26年度建築着工統計のうち、使途が「倉庫」であるもの

*1 床面積階層ごとの平均床面積を設定し、当該平均床面積に基づく総床面積がコントロールトータルである②の面積と合致するように最適化した場合の、千㎡以上の建物の床面積を合計したもの。

*2 運輸業の全事業所数（129,627）のうち従業者数10名以上であるもの（62,934）の比率48.6%を援用して推計。

*3 棟数のデータはなく、社数のデータのみ公表（日本物流団体連合会「数字でみる物流」2014から）

*4 いずれも単年度。

市場規模（民間事業・店舗）

日本のスーパーマーケットは全国で22,902店舗（注1）あります。店舗と市場規模は膨大ですが、沈下修正に該当する店舗などの統計資料がない為、正確な沈下店舗数は不明です。

小売業累計の売場面積は128,084千㎡となっており市場規模を次ページにて算出しております。

（具体的な敷地面積のデータはないため、売場面積のデータを元に算出しております）

（注1）
出典：「スーパーマーケット店舗数業態別」（統計・データでみるスーパーマーケット）（<http://www.j-sosm.jp/>）（2022年11月1日に利用）

第5表 業態別売場面積の構成比、増減率

業態別	売場面積			構成比(%)			増減率(%)	
	平成3年 (㎡)	平成6年 (㎡)	平成9年 (㎡)	平成3年	平成6年	平成9年	6年/3年	9年/6年
小売業計	109,901,497	121,623,712	128,083,639	100.0	100.0	100.0	10.7	5.3
1.百貨店	6,733,047	7,124,072	7,608,314	6.1	5.9	6.0	5.0	7.5
①大型百貨店	6,622,573	7,037,358	7,558,487	6.0	5.8	5.9	6.6	7.1
②その他の百貨店	110,474	66,714					▲39.6	49.6
2.総合スーパー	9,524,750	11,394,322					▲19.6	18.7
①大型総合スーパー	8,151,089	10,168,645					▲8.8	24.8
②中型総合スーパー	1,373,661	1,225,677					▲10.8	▲20.6
3.専門スーパー	13,017,927	17,239,724					▲32.4	36.5
①衣料品スーパー	1,504,564	1,032,392					▲1.1	25.1
②食料品スーパー	8,747,266	10,410,118					▲0.9	19.0
③住関連スーパー	2,766,097	4,947,214					▲0.4	78.9
4.コンビニエンス・ストア	2,243,524	2,764,278					▲0.6	23.2
うち終日営業店	1,008,460	1,440,812	2,230,676	0.9	1.2	1.7	42.9	54.8
5.その他のスーパー	6,968,717	8,227,598	10,747,967	6.3	6.8	8.4	10.1	30.6
うち各種商品取扱店	154,831	198,669	224,906	0.1	0.2	0.2	20.3	13.2
6.専門店	44,339,735	48,222,030	43,589,918	40.3	39.6	34.0	8.8	▲9.6
①衣料品専門店	8,904,236	9,532,119	8,265,694	8.1	7.8	6.5	7.1	▲13.3
②食料品専門店	9,099,461	8,804,351	7,584,292	8.3	7.2	5.9	▲3.1	▲13.9
③住関連専門店	26,346,039	29,885,560	27,739,932	24.0	24.6	21.7	13.4	▲7.2
7.中心店	26,883,497	26,417,321	25,137,418	24.5	21.7	19.6	▲1.7	▲4.8
①衣料品中心店	6,066,817	6,521,069	6,240,881	6.2	5.4	4.9	▲5.0	▲4.3
②食料品中心店	9,515,671	9,046,753	7,531,602	8.7	7.4	5.9	▲4.9	▲16.7
③住関連中心店	10,501,009	10,849,499	11,364,935	9.6	8.9	8.9	3.3	4.0
8.その他の小売店	190,279	234,347	247,553	0.2	0.2	0.2	23.2	5.6
うち各種商品取扱店	176,676	220,883	224,035	0.2	0.2	0.2	25.0	1.4

平成9年
(㎡)
128,083,639

市場規模（民間事業 / 工場・倉庫・店舗）

▶新築住宅の年間沈下修正規模 **0.24%**（注1）に
工場（1,420,257千㎡）・倉庫（163,303千㎡）・店舗（128,084千㎡）の
総面積をかけると4,107,945千㎡となり㎡単価1万円とすると工場・倉庫・店舗の
沈下修正の市場規模として410億となります。

▶沈下修正規模410億に対しウレタン工法採用率10%をかけると
41億となり当社の市場規模と策定します。

（注1） 新築住宅の不同沈下事故の発生率（出典：日建新聞vol.（建築資料研究所発行））

公共事業

道路・橋梁部路盤・踏み掛け版 ①

「道路・橋梁部踏み掛け版全体」としてどれぐらいの市場規模があるかを示す公表された適切なデータ等はありませんが、「高速道路」での市場規模を推定するためには、東・中・西日本高速道路株式会社(以下、「NEXCO3社」という)が2014年1月22日に公表した「東・中・西日本高速道路株式会社が管理する高速道路における大規模更新・大規模修繕計画(概略)について」(以下、「同資料」という)が恐らくは唯一の参考資料になります。

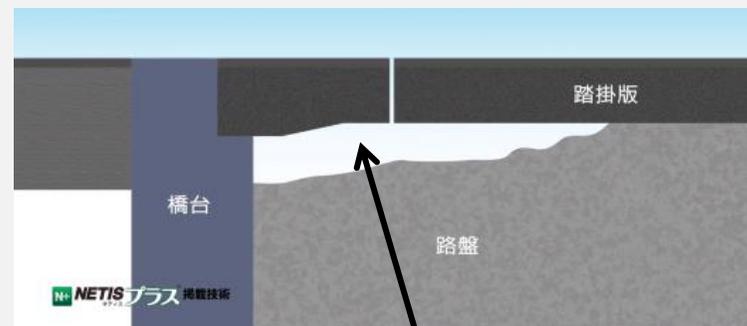
同資料によりますと、NEXCO3社が管理する高速道路は、1963年の名神高速道路栗東～尼崎間の開通から50年を経た2013年末現在、延長約9,000kmに達しており、供用から30年を経過した延長が約4割(約3,700km)を占めています。

老朽化した道路や老朽化した橋梁では、しばしば以下のような現象が発生します。

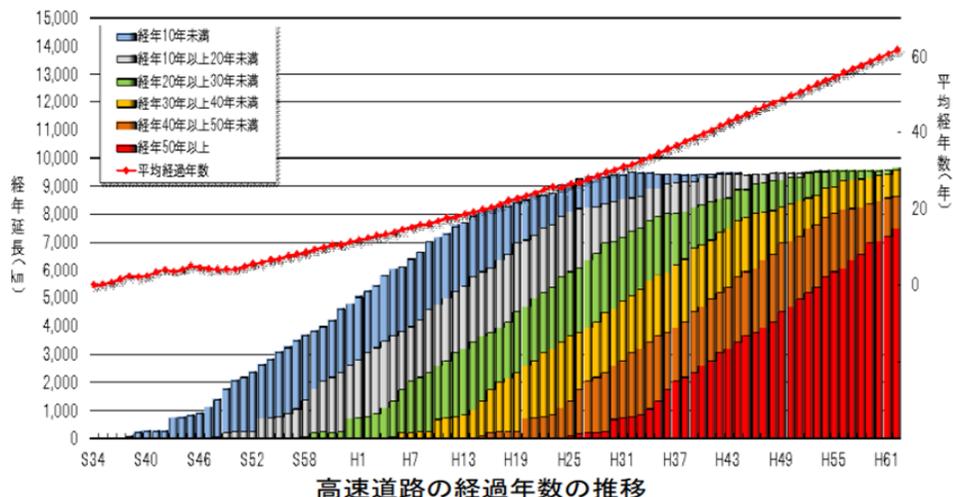
道路



橋梁



路盤と踏み掛け版の間に空隙が発生



道路・橋梁部路盤・踏み掛け版 ②

NEXCO3社では以下のように大規模更新・大規模修繕計画を策定しましたが、この中で当社に関わるとと思われるのは、大規模修繕の中の橋梁/桁補強などで、項目の概算事業費合計は**2,600億円（15年計画）**となります。

	区分	項目	主な対策	延長※	概算事業費
大規模更新	橋梁	床板	床板取替	約230km	約16,500億円
		桁	桁の架替	約10km	約1,000億円
		小計		約240km	約17,600億円
大規模修繕	橋梁	床板	高性能床板防水 など	約360km	約1,600億円
		桁	桁補強など	約150km	約2,600億円
	土構造物	盛土・切土	グラウンドアンカー 水抜きボーリング など	約1,230km	約4,800億円
	トンネル	本体・覆工	インバート など	約130km	約3,600億円
		小計		約1,870km	約12,600億円
		合計		約2,110km	約30,200億円

水路トンネル市場規模

時代背景

高度成長期に整備された農業用水路トンネルでは、覆工背面に空洞が発生したり、空洞が原因でトンネルの側面にひび割れが生じたりなど、その多くが老朽化の危機に瀕しています。

これらインフラ施設の老朽化対策として、当社、アキレス、岡三リビック、ジオデザインの4社で研究会を立ち上げ、島根大学、石川県立大学の協力のもと、農水省の2010年度～2012年度の官民連携新技術研究開発事業を活用させていただき、従来の改修工事に拠らずにトンネルが有する本来の機能を回復するFRT工法の研究開発に伴ない、当社は2016/1期より事業化に成功、最近3期間の売上高は平均 40百万円へ大きく伸張させています。

農業用水路トンネル機能回復加圧式ウレタン充填工法（以下、FRT工法）の特徴

プラントの小型・軽量化により補修の困難な小規模断面・長延長（2km以上）の施工に最適であり、プラントはバッテリー駆動のため、電源工事などの仮設を大幅に削減し、短工期での補修が可能になります。ウレタン樹脂を使用することで、経済性・施工性に優れ、材料の特性から、トンネル背面に発生した空洞を埋める形状対応性・湧水がある場所でも施工が可能な水中不分離性・覆工と地山の密着性に優れています。



農林水産省がまとめた「農業水利の現状」（2014年1月20日版）によると、2011年時点で基幹的な農業水利施設の2割が既に耐用年数を超過し、今後毎年約500施設が耐用年数を迎えるとしています。日本全国の農業用水路トンネルの総延長は、約2,025kmと推計されます。

空港・港湾・学校

空港・港湾・学校に関する対外的な統計資料は無いため当社独自のマーケット分析による営業政策及び営業担当者からの受注確度をヒアリングし積み上げ方式での予算措置を行っております。



空港 14件



港湾 15件



学校 47件

3期（2006年1月期）～20期（2023年1月期）10月までの施工実績

市場規模（公共事業）

公共事業に関しましては年々受注高が増加傾向にあり他社も参入してくる傾向にあります。2023年1月期第20期の公共の売上見込みは下記になり、公共事業は前年を上回っております。

単位：千円

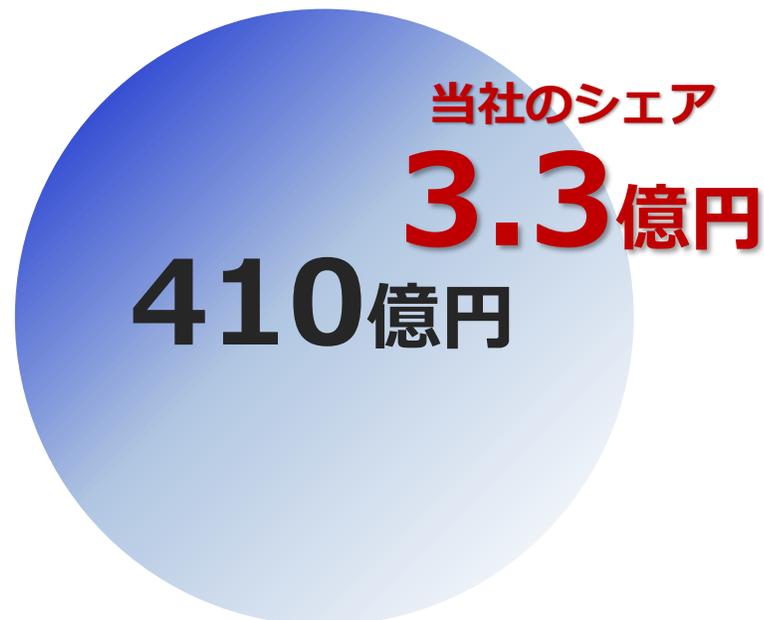
公共事業	2021年1月期 18期実績	2022年1月期 19期実績	2023年1月期 20期見込み
公共工事	241,650	155,762	332,000
内 大型工事	270,000		
合 計	511,650	155,762	332,000

市場規模（民間事業・公共事業）

🏠 住宅

🏭 工場・倉庫・店舗

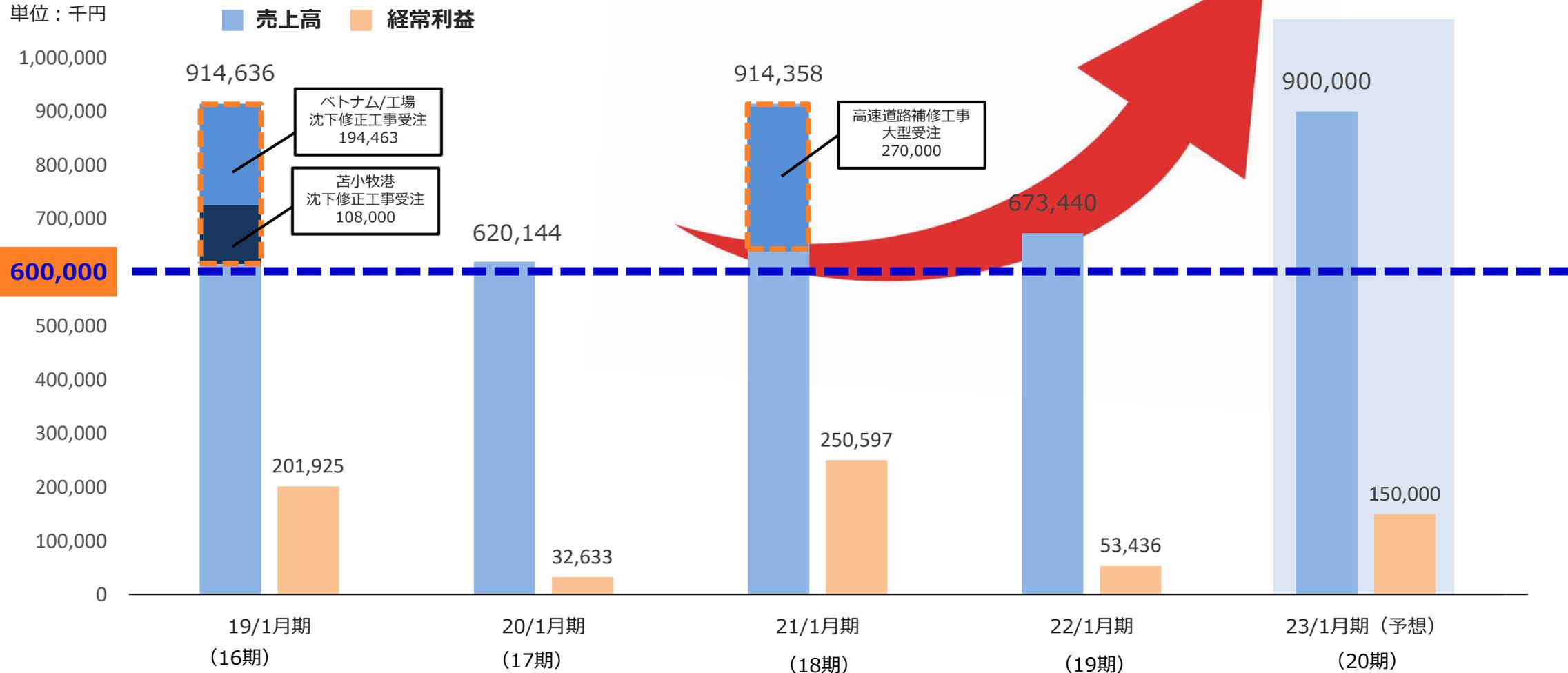
🛣️ 道路



ウレタンのシェア拡大で十分な伸びしろがあります

市場環境 売上高・経常利益の推移

単位：千円



売上高6億円をベースにシェアを獲得している。大口受注や自然災害により売上が大幅に伸びる傾向がある。

目次

- 01. 会社概要
- 02. 事業概要
- 03. 市場環境
- 04. 優位性**
- 05. 成長戦略
- 06. リスク情報

1.短工期

コンクリート打替え工法

沈下した
コンクリート
撤去
(コンクリート版破砕)

新しいコンクリート打設

- 配筋/型枠設置
- コンクリート打設
- 仕上げ/養生/
型枠撤去など

10日以上

アップコン
工法

アップコン工法なら、工期1/10!

アップコン工法
特長

3.高い技術力

2.操業を止めない



4.施工がコンパクト



1.短工期

工期は従来工法の1/10

アップコンのウレタン樹脂を使用した施工は既設のコンクリート床の取壊しや養生期間を必要としないため、従来工法と比較し大幅な工期の削減を実現します。



2.操業を止めない

操業・業務を止めずに短時間施工が可能

既設コンクリート床の取り壊しをせず修正するため、機械、ラック、荷物の移動が不要。操業を止めずに施工が可能です。操業を止めず、短工期で修正することでトータルコストの削減に貢献します。



3.高い技術力

100%自社社員による責任施工

徹底した教育を受け、経験を積んだ自社技術スタッフが責任施工。精度の高い仕上がりでお客様のお悩みを解決します。



4.施工がコンパクト

速やかに現状回復が可能

アップコンは資機材一式を搭載した施工プラント車で全国へ伺います。建物の出入り口付近に施工プラント車を配置し施工を行うため、大型プラントの設置、撤去が不要です。



ISO取得

アップコンでは**ISO9001**、**ISO14001**、**ISO27001**、3つのISOを認証取得し継続的に運用しています。

2005年

●2005年11月
ISO9001認証取得

2008年

●2008年7月
ISO14001認証取得

2017年

●2017年5月
ISO27001認証取得

2003年

●2003年6月
アップコン有限会社を設立



ISOジュネーブ本部発行のカタログにモデルケースとして紹介されました。
(世界でカタログで紹介された企業は2社のみ)



従来工法と比べ90.2%のCO2排出量を削減

従来工法と比較して工事に必要な材料調達から、施工過程、工事終了後の産廃リサイクル等までのライフサイクルCO2排出量を90.2%削減できます。

- 施工条件：面積1,000m²、コンクリートスラブ厚150mm、最大沈下 -70mm
- 環境専門コンサルティング算出



環境に安全な材料を使用

完全ノンフロン硬質発泡ウレタン樹脂を使用

アップコン工法で使用する硬質発泡ウレタン樹脂は、国内の製造メーカーと共同開発したフロン・代替フロンを発生しない完全ノンフロンのウレタンです。成形後、水や海水、土中に含まれる他の物質に対して溶融しないため、土壌汚染を起こさず環境に安全な材料です。



目次

- 01. 会社概要
- 02. 事業概要
- 03. 市場環境
- 04. 優位性
- 05. 成長戦略**
- 06. リスク情報

シェア拡大

新市場創出

グローバル展開

■ 沈下修正のシェア拡大

■ 研究開発による新市場の創出

■ ベトナムをはじめとしたグローバル展開

事業重点エリア

▶ 当社の施工実績として緑（北海道・東北北南）・ピンク（関東）・青（東海・中部）・紫（関西）・黄緑（九州）の顧客データが豊富にあり、リピート率の向上が見込める。

▶ 比較的、軟弱地盤地帯に建物が集中しておりプラントの拠点地としての候補地が豊富である。

- 東北・北海道地方
- 関東地方
- 北陸・東海地方
- 近畿地方
- 中国地方
- 四国地方
- 九州・沖縄地方

スポットエリア

重点エリア

スポットエリア



研究開発プロジェクト

研究開発から早期事業化へ

(5つの研究開発プロジェクトが進行中)

※各研究開発の詳しい内容は有価証券届出書を参照下さい。



グローバル展開

2019年12月 L a c V i e t 社(ベトナム) と ノウハウライセンス契約書を締結

- ・ 新型コロナウイルス感染症の収まり次第では2023年下期施工実施に向けてハノイでの展示会出展も視野に入れ L a c v i e t 社と共同で出展計画を立案していく。

- ・ 見積件数2件（2022年9月現在）2024年1月期第21期は見積件数目標を10件とし L a c v i e t 社と営業力を強化。アップコン工法の教育を早期に行う教育目標を策定し現地から教育実習生の採用を行い日本国内での施工教育を行っていく。

- ・ ジェトロ本部海外展開支援課とも協議し市場調査及び交流機会を増やし現地情報収集及び営業担当者を配置し営業力の強化を行う。



目次

- 01. 会社概要
- 02. 事業概要
- 03. 市場環境
- 04. 優位性
- 05. 成長戦略
- 06. **リスク情報**

成長戦略/リスク情報①

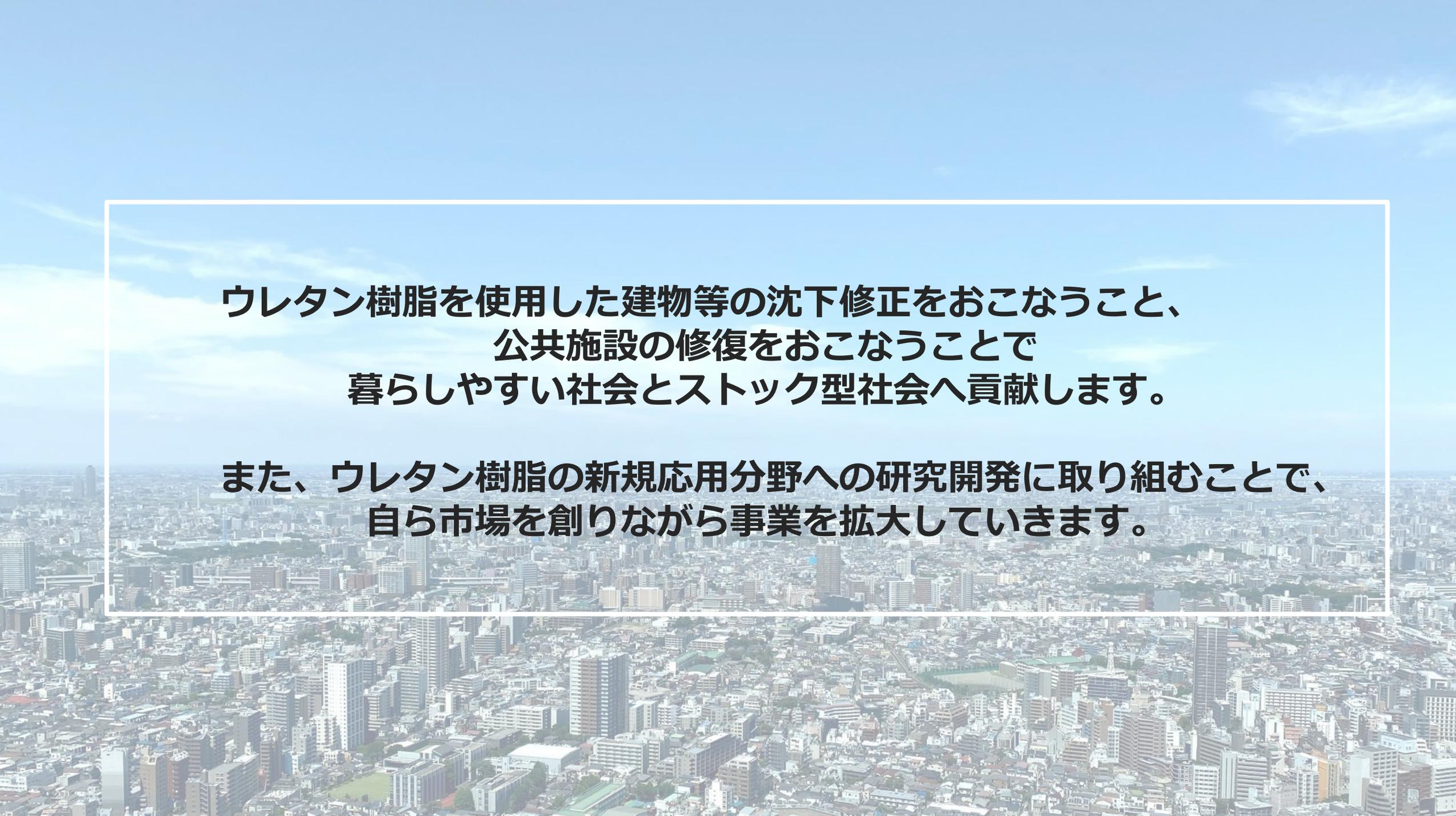
本書提出時点で特に重要な事項として以下のとおり認識しており、今後も対応を行ってまいります。その他のリスクについては有価証券届出書「事業等のリスク」をご参照ください。

	リスクの内容	発生可能性	発生時期	影響度	対策
法的規制に関するリスク	当社は、建設業法にもとづき、神奈川県知事の建設業許可を受けております。当社は許可の要件、及び各法令の遵守に努めていることから許可の取消事由に該当するような事実はありませんが、法令違反等による許可の取消など、不測の事態が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。	低	常時	大	建設業法に基づく法令関係での取得及び更新期間を特定部署にて管理を行い専門科による指導及び関連セミナーなどへの積極的な出席を行っております。
特定事業への依存に関するリスク	当社は民間地盤沈下修正工事を核とした事業を展開しております。さらに公共事業等の新たな事業を展開中であり、収益力の分散を図っております。しかし事業環境の激変、類似工法の出現により当社工法のサービスが縮小し、その変化への対応が適切でない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。	低	常時	大	新たな市場を創造する研究開発を行っております。事業化の目途が立ち次第ではありますが新たな市場にチャレンジをしております。またお客様のニーズに応えるべく付加価値を付け加えたサービス展開を行い優位性の拡充を図っております。
工期に関するリスク	当社は施工にあたっては、原則として事前調査を行い、工事の工程を計画的に管理しておりますが、当初には想定されない問題が生じ、工事の着手後に工期が延長することによって、完成工事高や利益が翌期に繰り越されるなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。	低	常時	中	工期スケジュール及び進捗状況を把握しリスクに対応しております。

成長戦略/リスク情報②

	リスクの内容	発生可能性	発生時期	影響度	対策
クレームや重大事故に対するリスク	当社の沈下修正事業の施工において、技術、品質面での重大な不具合や人為的な事故、環境を要因とする事故等が発生し、その修復に多大な費用負担や施工遅延が生じたり、契約の取り消しとなった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。	低	常時	中	ISO9001及びISO14001取得 QMS（品質マネジメントシステム）の実施、EMS（環境マネジメントシステム）の実施にて安全と品質への意識向上を図っております。
新規参入によるリスク	当社の主な事業であるウレタンを使用した沈下修正事業はだれでも参入が可能な市場です。工法の技術の取得に数年を要する為、当社としては簡単に参入できないものと認識しておりますが、今後、当社と同様に沈下修正分野における豊富な知識と経験を有する人材を持つ企業が参入した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	低	常時	中	先行者優位を保つべく日々、研究及び改善活動に努めております。 又、得られた技術工法は特許などを取得し付加価値を高めてまいります。
原材料の仕入先について	当社は地盤沈下修正工事等を主たる事業としておりますが、その工事に使用する主たる原材料については、原材料を共同で開発した日本パフテム株式会社から仕入れる契約となっております。同社とは良好な関係を築いており、同社に倒産、製造中止等の事情が生じた場合は、他社に製造・販売を委託できる契約となっておりますが、当社の施工、及び業績に影響を及ぼす可能性があります。	低	常時	中	他の取引先でも十分対応が可能との調査を常に行っております。 又候補先も選定しております。
災害による業績変動リスクについて	地震等の災害によって道路をはじめとした社会インフラのほか、企業の生産・販売活動の拠点である工場、倉庫、店舗や事業所、また、一般の住宅などに甚大な被害が発生した場合、一時的な復旧需要により、当社の業績に短期的に影響を及ぼす可能性があります。	中	常時	大	常に緊急事態に対応できる人員及び機材を装備しております。

	リスクの内容	発生可能性	発生時期	影響度	対策
大型案件による業績変動リスクについて	<p>当社のアップコン工法及びその応用技術を用いた工法は、民間事業、公共事業工事の両方で比較的規模の大きな案件を受注するケースがあります。</p> <p>当社では、今後もこの様な規模の案件を受注する可能性があると思っておりますが、当社の工法は受注を受けてから完工までを短期間で施工する工法であり、期初の段階で想定できない大型案件の期中での受注の成否により、当社の業績に短期的に影響を及ぼす可能性があります。</p>	中	常時	中	業績に影響を及ぼす事態が発生した場合には速やかにしかるべき対応にて公表する準備を行っております。
特定人物への依存について	<p>当社の代表取締役社長である松藤展和は「コンクリート床スラブ沈下修正工法」に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定、重要な取引先との交渉等、会社運営のすべてにおいて重要な役割を果たしております。</p> <p>当社は今後優秀な人材を採用・育成することにより、同人に過度に依存しない経営体制の整備を進めてまいりますが、何らかの事情により同人が当社から離職した場合または十分な業務執行が困難となった場合には、当社の事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	低	常時	中	優秀な人材採用及び育成することで特定人物への依存を減らす努力を行っております。毎年3名以上の新入社員及び中途社員の採用を行っております。
少人数での組織運営上のリスク	<p>これまで、当社は少人数の組織体制で効率化を図ってまいりましたが、事業の拡大と合わせて今後積極的に優秀な人材を確保していき、組織体制をより安定させることに努めてまいります。しかし、計画通りに人材の確保が出来ない場合や、事業の中核をなす社員に不測の事態が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	低	常時	中	各専門分野でのセミナーや講習会への積極的な参加の推進を図ることで組織及びチームで働く対策を推進しております。又、免許や資格を取得した社員に対し資格手当の充実を図り社員のモチベーション及び定着率の向上を目指しております。



**ウレタン樹脂を使用した建物等の沈下修正をおこなうこと、
公共施設の修復をおこなうことで
暮らしやすい社会とストック型社会へ貢献します。**

**また、ウレタン樹脂の新規応用分野への研究開発に取り組むことで、
自ら市場を創りながら事業を拡大していきます。**

将来の見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらの不確実性には、一般的な業外ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。

「事業計画及び成長可能性に関する事項」は、今後毎年11月に更新版を開示する予定です。



ニッポン上げろ!